

平成 27 年度事業計画

基本方針

平成27年度の我が国経済は、「緊急経済対策」などに示された政策の推進や政労使の取組み等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。

物価については、原油価格低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれます。

地方公共団体が主体となる「地域再生計画」に関して、その取組みを支援するため、地方自治体などの要望に応じて柔軟に活用できる新しい交付金を、平成27年度に創設することが決まっております。これに対応するIT産業に関連した県・市の取組みに期待しております。

このような中、本年度も「一般社団法人」としての趣旨に従い自主運営・管理の下、非営利法人として会員や県内事業者の皆様のお役にたてることを第一に、先進的なテーマへの取組みを交えながら運営していきます。

本年度も、定款 第 4 条 事業に関してその目的を達成するため、次の事業を行います。

- (1) 情報産業の振興に関する事業
- (2) 情報産業に関する技術の研究開発事業
- (3) 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- (4) 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- (5) 情報産業に関する研修教育事業
- (6) 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- (7) 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調及び建議
- (8) 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び啓蒙普及事業
- (9) その他本協会の目的を達成するための必要な事業

これらの定款に照らし従来からの継続事業も勘案し、今年の基本方針の概要は下記の通りです。

1. 皆様に役立つ情報を配信する情報提供事業
2. 会員のニーズにマッチした研修事業の継続と強化
3. 研修事業の車の両輪として、助成金の利活用の普及と拡大
4. JISA、ANIA 等の関連団体との交流と連携事業の展開
5. IPA・FISA と連携した「i コンピテンシディクショナリ・ワークショップ(中小企業向け IT スキル標準)」の継続開催
6. 県・市・県内団体と連携した ICT 化を推進する地域連携事業の展開
7. 国県市とタイアップした事業の展開
8. 協会会員間コラボ事業の発展
9. 得意技術や製品、管理手法などを通して協業化を図る「わが社の一押し」の継続
10. スマートフォンやタブレット端末等を利用した技術への取組み
11. クラウド化への対応
12. セキュリティへの対応 など

本年度も、新しい試みとアイデアで協会が益々発展して行きます事を念願致しています。

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 平 敏 孝

1. 情報調査収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業の推進【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。

これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報を一早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。

その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報をHP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域のICT化の取り組みや施策の提案等を行う。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

1)長崎県総務部関連

国の進める「地域創生」に関連する地域IT化推進に係る事業に重点に置いた展開を図る。

2)長崎県産業労働部関連

県企業振興・技術支援課の「ITを活用した産業競争力強化支援事業」への取組み。

地場企業のICT化に対する問題解決には、その課題を経営者とともに明らかにすること、また経営者の課題解決方針を引き出すことで、現場への対応がより明確となる。この為の、ヒアリング調査、専門家としてのアドバイス等に積極的に参加する。

3)公益財団法人長崎県産業振興財団との連携

4)地域の大学・高等専門学校との連携

5)長崎県中小企業団体中央会との連携

6)県・長崎工業会とのICT化推進地域連携

(2)長崎県IT融合化推進協議会(ES-nagasaki)等コミュニティ支援と活性化

(3)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体との連携

(4)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)との連携

(5)ITコーディネータ協会との連携

(6)IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)との連携

(7)政府施策の研究と事業展開

1)経済産業省関連(九州経済産業局)

地元企業間連携(コラボ)による国家プロジェクト推進

(例)次世代エネルギー技術実証事業等

2)総務省関連(九州総合通信局)

3)厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役立つ。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を深め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。

また、海外との交流によって、相互に技術・製品等を活用して、地域企業の発展に寄与する。

(1)NISA 行事による交流

1)新年度 産学官交流会(6月)開催

2)新春 産学官交流会(1月)開催

3)「ビジネスコラボ会」(2か月に1度)開催 :偶数月の理事会(役員会)の後に実施

4)「我が社の一押し」(2~4回/年)開催

(2)他団体との交流

1)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)

i)総会・地区大会への参加・交流

ii)JISA 地域高度化事業・地域連携事業・ビジネス連携事業(ベンダー・ユーザー間連携)

- 2) 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)
 - i) ANIA 全国大会(平成 27 年度 石川大会)及び総会、事務局長会議への参加
 - ii) JISA、ANIA からの情報を HP へ掲載とメールでの配信
 - iii) ANIA の地域団体との交流
 - iv) アンケート・調査事業
 - v) 地域ニーズの国の施策への反映
- 3) 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との交流
- 4) 長崎県中小企業団体中央会
- 5) 公益財団法人長崎県産業振興財団
- 6) 独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)
- 7) 情報産業労働組合連合会との連携
- 8) 他県情報産業協会との交流(特に、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県等)

(3) 行政(国・県・市)との交流

- 1) 経済産業省、九州経済産業局
- 2) 総務省、九州総合通信局
- 3) 長崎県 産業労働部(産業技術課・産業人材課)、総務部情報政策課
- 4) 長崎市 商工部
- 5) 長崎県工業技術センター

(4) 大学との交流

- 1) 県内大学(長崎大・県立大・総合科学大)・佐世保高専との交流

3. 研修事業 【研修・技術委員会】

(1) NISA 独自研修

地元における就業者研修の唯一体系だった研修機関(解散した(株)長崎県ソフトウェアセンターの代替機関)として、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度に開始した。IT 技術者研修育成のための就業者研修機関の役割を果たし、皆様のニーズを収集し今後の技術動向も踏まえながら、地元事業の発展に貢献している。

また、これらの研修が安価に受講できるようにキャリア形成促進助成金を活用して頂くために、事務局が支援する。キャリア形成促進助成金制度変更(20 時間以上、1 人当たり 3 コース/年)に対応した研修計画となり、年間受講希望者数から予想すると、H27 年度は厳しい状況になるので、受講者増となるよう努力する。

【H27 年度 研修概要とスケジュール (24 講座)】 (カリキュラム等詳細は、NISA HP に掲載)

	講座名	概要	日数	定員	開講予定日
技 術 系	ネットワークとセキュリティの基礎(NEW!)	ネットワークの基礎的な用語(IP アドレス、デフォルトゲートウェイ、ルータなど)や技術(Ethernet、IP、TCP、DNS など)を体系的に幅広く学習することにより、ネットワーク上のデータ(パケット)の流れを把握できるようになる。さらに、コンピュータのネットワーク情報を理解し、設定方法を実機演習で確認する。また、ネットワークと関連の深いセキュリティについて学習。自組織の情報セキュリティ対策を進めていく上で基本となる、ファイアウォール、暗号技術、認証技術、ウイルス対策、情報セキュリティマネジメントシステムの基本的知識や留意点について、シミュレータ実習およびグループ演習を交えながら学習する。	3	16	H27/5/ 13・14・15
	開発者のための必須のネットワーク・サーバ技術	プログラム開発を行う上で、必須のネットワーク及びサーバ構築を学習。 1. ネットワークの基礎、2. イーサネット、3. Windows Server の基本、4. サーバの管理、5. Active Directory ドメイン サービスの保守、6. Linux の概要、7. vi の利用、8. ユーザ管理、グループ管理、9. ファイルシステム、10. アクセス権を理解して、設定変更、11. 監視	3	16	H27/6/ 10・11・12
	Java によるオブジェクト指向プログラミング(基礎編)～オブジェクト指向からデータベースアクセスまで～	Java 言語を使用してアプリケーションを構築する際に必要となる基本文法(変数、配列、制御文、プロシージャ)とオブジェクト指向の概念、基本文法(クラス、継承、インターフェース)とシステム開発にとって必須であるデータベースアクセスの方法を説明と実習により学習。開発環境は前半は javac コマンド、中盤以降は Eclipse を使用。講義で学んだ SQL の文法を多くの実習問題で 1 つ 1 つ確認することで、リレーショナルデータベースの基本的な操作が確実にできることを目的。多くの演習問題数を解くことによりスキルの取得が確実にされる。	3	16	H27/7/ 1・2・3
	VB によるオブジェクト指向プログラミング開発	Visual Basic を使用してアプリケーションを構築する際に必要となる基本文法(変数、配列、制御文、プロシージャ)とオブジェクト指向の概念、基本文	3	16	H27/7/ 29・30・31

	(基礎編)～オブジェクト指向からデータベースアクセスまで～	法(クラス、継承、インターフェース)とシステム開発にとって必須であるデータベースアクセスの方法を説明と実習により学習。環境は Visual Basic2012 を使用。			
	Java による Web アプリケーション開発(実践編)～Servlet/JSP からアーキテクチャ設計まで～	Java 言語を使用した Web アプリケーションの作成方法を講義と実機演習を通じて修得。Web アプリケーションを作成する際に必要となる、サーブレットや JSP の作成方法、セッションなどの状態管理、Web アプリケーションのアーキテクチャや設計思想について解説。開発環境はEclipseを使用します。最終的に、データベースと連携する Web アプリケーションをアーキテクチャから設計し、それを実装、テストするところまで行う。実践的な演習を行うことで、受講者の Java による Web アプリケーション開発の向上を目指す。	3	16	H27/8/ 5・6・7
	iPhone アプリ実践開発	Objective-C を使ったことがない人を対象に、iPhone アプリの開発を体験して頂く研修。アプリ開発を中心にしながら、iPhone アプリを開発する上で必要な技術を習得し、業務で活用できるように iPhone アプリの特徴や注意点を学ぶ。	3	16	H27/8/ 19・20・21
	VB による Web アプリケーション開発(実践編)～Web フォーム連携技術からアーキテクチャ設計まで～(NEW！)	Visual Basic を使用した Web アプリケーションの作成方法を講義と実機演習を通じて修得。Web アプリケーションを作成する際に必要となる、Web フォームの作成や Web フォーム間連携、セッションなどの状態管理、Web アプリケーションのアーキテクチャや設計思想について解説。最終的に、その設計思想をもとに課題を設計、実装、テストし、VB を用いた実践的な Web アプリケーション開発スキルを習得する。環境は Visual Basic2012 を使用。	3	16	H27/8/ 26・27・28
技術系	Web システムのアーキテクト育成～アーキテクチャの構築からアプリケーション方式の定石まで～(NEW！)	Web アプリケーションの機能要件、非機能要件を満たすためにアーキテクトとして考えることの定石を学ぶ。アーキテクトは顧客と合意した品質要件を満たす、Web アプリケーションを構築し、方式を設計しなくてはならない。具体的には、レスポンスやセキュリティ、データ品質、操作性、エラーハンドリングなどを担保しなくてはならない。また、アーキテクトは開発チームが作り易く、保守や拡張が容易で、品質や生産性に富んだシステムを開発する基盤をどのように作ればよいのかを知っていなければならない。本コースではアーキテクトとしての心構えから、アーキテクトの定石に当たる内容を講義と演習で習得する。	3	16	H27/9/ 9・10・11
	ビッグデータ処理基盤を活用したアプリケーション開発(NEW！)	先ずビッグデータの概要と実例を学習した後に、ビッグデータを処理するアプリケーションの開発方法を学習。ビッグデータの処理基盤としては、リアルタイムイベント処理を実現する CEP エンジンである Esper と、分散処理基盤である Hadoop について学習。この Esper でのプログラミング方法、および Hadoop 上で分散処理を実現するソフトウェアフレームワークである MapReduce を活用したプログラミング方法について、講義と実習を通じて学習。MapReduce 処理については、Java 言語による実装の他、Hive や Pig などのツールを利用して SQL ライクに実行する方法も学習。今後のビッグデータによるシステム開発において重要な内容を網羅。	3	16	H27/9/ 16・17・18
	Android アプリ開発	[入門編]Android アプリケーション開発環境およびアプリケーション開発に欠かせない基本的な開発技術について、演習を通して習得。 【主な内容】Android の概要／Android 開発環境の構築／Android の基本／レイアウトとビュー／アクティビティ／intent／開発演習 [中級編]アプリケーション内で利用するデータの保存方法やバックグラウンド処理、複数の異なるアプリケーションでデータを共有する方法について、講義と演習を通して習得。 【主な内容】Android の概要／Android アプリの開発環境／サービス／データ保存／コンテンツプロバイダ／その他／開発演習	4	16	H27/10/ 14・15・16
	パフォーマンスを上げる SQL チューニング(NEW！)	パフォーマンスチューニングで特に SQL を中心に学習。SQL を既に利用しているエンジニアの方が、さらに深く SQL を効率的にかつ効果的に利用できるよう学習。	3	16	H27/10/ 21・22・23
	ネットワークトラブルの原因分析技術～パケットキャプチャリングとトラフィック解析～(NEW！)	TCP/IP プロトコルのヘッダフォーマットについて学習し、Wireshark(キャプチャツール)を利用したパケットキャプチャリング技術を習得し、キャプチャリングした情報を解析し各プロトコルのシーケンスを学習。またネットワークトラブルにおける原因調査を Wireshark でパケットキャプチャリングした情報を解析して行う。また、総合演習では実務を想定したネットワークトラブルを実際に発生させ、パケットキャプチャリング技術を用いたトラブルの原因分析を実際に行う。こうすることで、実践的なネットワークトラブルの対応が可能。	3	16	H27/11/ 11・12・13
	Google App Engine による Web アプリケーション開発	クラウド技術の基本知識や Google App Engine について知識を習得。次に、Google App Engine 上で動作する Web アプリケーションの作成から配備、動作確認の方法を説明と実習によって学習。Web アプリケーションは Java 言語を使用して開発。開発で使用するツールは統合開発環境として広く使用されている Eclipse を使用。また、総合実習問題を導入し、設計から実装、テストまでの工程を経験し、最終的に Google App Engine 上に配備。総合演習では各フェーズ講師によるレビューを行い、品質の高いアプリケーションを開発する。	3	16	H27/11/ 18・19・20
	クラウドサービスコーディネータ育成と仮想化技術	クラウドサービスの登場により、情報システムのシステム調達が大きく変わりつつある。オンプレミス以外に顧客に適切なクラウドサービスを使ったシステムを提案できる人材になるために必要な基礎知識を学習します。また、クラウドサービスには欠かせない仮想化の概要も学習する。	3	16	H27/11/ 25・26・27
	サイバー攻撃におけるインシデント対応～疑似	サイバー攻撃を受けた場合のインシデント対応方法を学習。はじめに水飲み場攻撃や標的型メール攻撃などのサイバー攻撃手法を学び、疑似的	3	16	H27/12/ 2・3・4

技術系	環境を用いた解析～(NEW！)	な攻撃を行う。そのうえで攻撃を受けた環境を用いて、データの保全や解析を行い、侵入経路や被害状況を究明する手順を学習する。			
	フレームワークを用いたWebアプリケーション開発	フレームワークの概要、および複数のフレームワーク(画面制御フレームワーク、O/R マッピングフレームワーク、DI コンテナ、AOP フレームワーク)の特徴について講義で説明。オープンソースのフレームワークを使用して、実際のコードを例題と実習問題で確認することで、各フレームワークの特徴について理解を深める。また、集大成として実際にフレームワークを使用したデータベースアクセスを行うWebアプリケーションを設計、開発する。与えられたシステムy講師レビューの後、プログラミングする。	3	16	H27/12/16・17・18
	IT 技術者必須のサーバ技術 ～3 日で学ぶLinux サーバ(NEW！)	CentOS を使って、Linux サーバで重要なファイルシステム、シェル、ネットワーク管理、ユーザ管理、パーッケージ管理を学習し Web サーバの構築まで行います。 1. Linux の基礎知識、2. Linux の基本操作、3. ファイルとディレクトリ、4. シェルとコマンド、5. ネットワークの利用、6. ユーザ管理、7. パッケージ管理、8. システムの管理	3	16	H28/1/13・14・15
技術系(マネージメント)	プロジェクトマネージャ育成のためのプロジェクトの実行マネジメント	プロジェクトの実行管理の中で重要なマネジメント項目であるタイムマネジメント(“進捗管理”)と品質マネジメント(品質管理)及び調達マネジメント(協力会社管理)を中心に、それらの実践ポイントを習得。	3	16	H27/9/30、10/1・2
	業務分析設計概説「システム開発における要件定義のまとめ方」[※]	情報システム開発における要件定義のうち、業務要件定義を中心に作業手順や主な成果物を講義と演習で学習します。情報システム開発における要件には大きく、経営要件、業務要件、システム要件がある。業務要件を明確に定義するには、その前提となる経営要件の確認や、後続するシステム要件との関係についても理解しておく必要がある。それぞれの関係や重要性、作業手順、主な成果物などについて学習する。また、次工程で行うシステム設計とのつながりについても学習。演習では、事例業務について経営要件を把握し、業務要件やシステム要件を定義する。グループでのディスカッションや成果物の作成により、さまざまな考え方や気づきを会得できる。	3	16	H27/7/8・9・10
	アジャイル開発の実践演習「スクラムによるプロジェクトマネジメント」	現在欧米を中心に広がっている、顧客の仕様追加変更の発生を前提としたアジャイル開発手法と、そのプロジェクト運営方法であるスクラムについて学ぶ。アジャイル開発手法では、ウォーターフォールとアジャイル開発手法の比較、アジャイル開発でのポイント、活用方法を講義と演習を通して実践的に学習。本研修を受けることによって、アジャイル開発手法のノウハウを体得し、現場で活用できるようになる。また、数あるアジャイル開発手法の中でも「スクラム」は、限られた時間・費用の中で、要員パフォーマンスと顧客満足度を最大化することを目指したプロジェクト運営手法です。スクラムの導入実績は多く、現在では世界の主流になっている。本研修では、ワークショップを通してスクラムの基本的な考え方や進め方に関する気づきを直感的に体得し、スクラムが今までのマネジメントとどう違うかを新たな視点で捉えることができるようになる。本研修を通して、ウォーターフォールによる開発で直面する様々な課題に対する解決手段の1つとして、アジャイル開発手法とスクラムを学習。	3	16	H27/10/28・29・30
ヒューマン系	リーダーシップ力養成研修 ～部下のやる気と協力を引き出し、Win-Winの関係を築く！～(NEW！)	プログラム開発を行う上で、必須のネットワークおよびサーバ構築を学習。 1.ネットワークの基礎、2.イーサネット、3. Windows Server の基本、4. サーバの管理、5. Active Directoryドメイン サービスの保守、6. Linux の概要、7. vi の利用、8.ユーザ管理、グループ管理、9.ファイルシステム、10.アクセス権を理解して、設定変更、11.監視	3	16	H27/06/3・4・5
	現場力養成！若手社員の仕事術～コミュニケーション力と論理思考力を使った問題解決力～築く！～(NEW！)	現場で起こる問題を適切に見だし解決するには、どう考え行動すべきかを講義と演習を通して学習。まず、問題解決に不可欠な、コミュニケーション力と論理思考力を身に付ける。次に具体的な事例を用いた演習を実施。若手社員が現場で経験する身近な題材をベースに問題解決に取り組むことにより、必要な問題解決手法を身につける。昨年度のコースに問題解決に不可欠な、コミュニケーション力と論理思考力を追加した現場力養成のための基本スキルを追加した統合的なコース。	3	16	H27/06/17・18・19
	心理学に基づいたプロジェクトメンバーの管理・育成法(NEW！)	様々な心理学の要素・理論を利用して、プロジェクトメンバーのモチベーションを高めたり、上手く叱責したり、不安やストレスを軽減したりすることを講義とロールプレイングで学習。実際にロールプレイングを行うことにより、実践的な演習効果が得られ、要員育成・管理法の幅、篤さが増加する。	3	16	H27/7/15・16・17
	ソフトウェア開発リーダーのためのコーチングスキル	リーダーは、メンバーの持つ潜在的な能力を引き出し、組織や開発プロジェクトを良い方向へ導くことに常に「悩ん」でいるのが現状です。「人を活かす方法」をコーチングにスポットを当て、解決のヒントを習得するコース。また、失敗例、成功例を通して、実務に用いるためのコーチングスキルの向上を目指す。	3	16	H27/9/2・3・4

(2) 提携研修

(株)エンベックスとの提携研修として、新人研修事業(オープン系 JAVA 研修)の実施

(3) 地域 IT 高度情報技術者育成研修(JISA 助成金による受講料の低減を図る)

(4) 他団体・大学等主催の研修・セミナー紹介

(5)IPA「コンピテンシ・ディクショナリ ワークショップ(iCD-WS)(中小企業向け IT スキル標準)」の実施

4. 講演・セミナー事業【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。

これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。

そこで、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の各当該専門家を招聘し情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- 1)開 催 : 2~6回/年(6月、9月、11月、1月、その他)
- 2)案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、および当法人のHPに掲載
- 3)対 象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
- 4)参加人数 : 30~100名

(1)経営講演会(JISA・IPA)

(2)長崎県IT融合化推進協議会(ES-Nagasaki)による講演会・セミナー

(3)他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナー

- 1)(財)長崎県産業振興財団
- 2)長崎県中小企業団体中央会
- 3)長崎工業会(長崎ICT化推進連絡会メンバー)
- 4)JISA(情報サービス産業協会)
- 5)IPA((独)情報処理推進機構)のセキュリティ、スキル標準(共通キャリア・スキルフレームワーク:CCSF)セミナー等の開催
- 6)ハイパーネットワーク社会研究所
- 7)JETRO 長崎((独)日本貿易振興機構、長崎貿易情報センター)

5. 組織力強化策【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

全国的に、組織の維持が難しくなっている傾向にある。そこで「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1)会員の維持さらに拡大し、相互交流によって、会員へのサービス向上を図る。

- 1)H18年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- 2)入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
- 3)全般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。
他県に比べ当協会の会費収入は全国3番目に低い状況であるが、会費の値上げを極力避けるため、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、NISAで自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- 4)NISA紹介パンフレットおよびNISAニュースによる協会活動のPR
- 5)委員会への一般会員の参加と活動の活性化

(2)独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3)ANIA 理事会(会長が ANIA の理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4)国や自治体の支援策(補助金等)情報提供

6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

- (1) 行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進
- (2) オープンソースシステムに関する調査・研究
Linux、JAVA、Android、Ruby 等
- (3) 首都圏・関西・福岡等での IT ビジスマッチングを他協会と共同事業として実施
- (4) 厚労省・長崎労働局との関係構築と助成事業の支援
- (5) IT 健康保険と加入促進
政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり。
- (6) ジェトロ RIT 事業の研究会で検討する。
海外(中国・インド・ベトナム・シンガポール等)との交流のための予備調査
ジェトロのハードルが高くなり、高度な技術、特徴ある技術でなければ、採択は厳しい。
まずは研究会から始めて次のステップとなる。
- (7) 業界、地域への補助金を研究して、有効に使う、協会を強化する。
- (8) 長崎県 ICT 化推進連絡会議(県・長崎工業会・NISA)の活動推進
- (9) クラウド化への取組み

7. 助成金受給支援事業の推進【総務広報委員会】

人財こそが IT 業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体がそれぞれの補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1) キャリア形成促進助成事業(新制度による「政策課題対応型訓練、一般型訓練を主として)

ポスト「人材高度化能力開発事業」として、雇用・能力開発機構の支援による研修に取組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。なお、制度変更内容が判明次第、連絡する。

- 1) 実施計画書の作成に対する支援(Nisa研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- 3) 長崎労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 事業内職業能力開発計画作成に対する支援
- 5) 長崎県職業能力開発センターとの連携
- 6) 協会運営費に当てるために、事務費として助成額の 10%を徴収

8. 地域小中高専門校との情報モラル・セキュリティ啓蒙活動

IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」への会長賞の選定授与

9. 会議・委員会等

- (1) 原則として月 1 回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。
メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款 第 36 条)
- (2) 下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。
 - 1) 企画委員会: 会長所掌、委員長: 中野理事、副委員長: 井川理事、荒木理事
[任務・所掌]
 - i) 各委員会の調整・統括
 - ii) 各種事業・調査の企画・提案・実施
 - iii) 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
 - iv) 行政への要望の企画・提案・実施
 - v) 地域連携事業、業界の振興に関する事業
 - vi) ビジネスチャンスの拡大
 - vii) 中期計画立案・フォロー

【H27 年度】(中野委員長)

- i) 事業方針
 - ①定例会(2 か月に1回)を開催し、意見の収集と討議を行う。
 - ②地域連携事業の具体的推進に絞り活動する。
- ii) 事業計画
 - ①講演会・セミナー
業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画を行う。
 - ②地域連携組織の具体化
県産業振興財団、金融機関との連携具体化
- iii) 長崎工業会との連携推進
 - ①県事業の「IT を活用した産業競争力支援事業」に継続参加
協会参加企業による「生産管理システム」の中小企業向けの検討。
- iv) IPA の i コンピテンシ・ディクショナリ ワークショップの第 2 回目の開催。

2) 総務広報委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 梁瀬理事**[任務・所掌]**

- i) 総務等に関する事項
- ii) 事務局との連携による本協会運営に関わる事業
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii) 広報活動、
 - ①Home Page の管理
 - ②会報誌「NISA ニュース」(4 回/年) 発行
 - ③協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告 等)
 - ④会員拡大のためのツール検討と実行
- iv) 協会運営に関する経理面からの検討
 - ①資金繰り計画
 - ②経費削減策検討
 - ③年会費の検討
 - ④他協会の実態調査
 - ⑤各委員会への提言
 - ⑥新公益会計 H20 年版施行(PCA V12)システムの移行完了し、運営の支援

【H27 年度】(梁瀬委員長)

- i) 事業方針
委員会メンバーの相互理解と協力の機会をつくり、会の活動を分かりやすく会員及び地域の方々に伝える。
また、事務局との連携により会の運営が円滑に行われるよう活動する。
- ii) 事業計画
 - ①ホームページの運営
 - ②会報誌「NISA ニュース」(4回/年)の発行
NISA NEWS については、旬な話題を幅広く掲載する。
 - ③各種事業の記録
 - ④IPA「ひろげよう情報モラル セキュリティ コンクール」を後援し、会長賞で表彰する。

3) 研修技術委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 佐藤副会長**[任務・所掌]**

- i) 研修ニーズの調査・研修科目の設定
- ii) 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
- iii) 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- iv) 技術に関する事項

【H27 年度】(佐藤委員長)

- i) 基本方針

- ①H20～26 年度の 7 か年の研修事業は 堅実成長を遂げた。H27 年度もNISA 事業の柱として更なる充実を図る。
- ②これらの実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。

ii)事業計画

技術研修委員会は下記を基本として 事業を推進する。

- ①H27 年度研修事業の推進（受講者定員確保、受講者 200 名以上の達成）
- ②JISA 研修事業の立案・推進
- ③H28 年度研修事業の計画立案

iii) 研修ニーズの調査・研修科目の設定

- ①H27 年度の研修計画はすでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。
- ②H27 年度研修においても受講者 200 名以上を目標とする。
- ③H28 年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	H27 8 月	H27 9 月	H27 10 月	H27 11 月	H27 12 月	H28 1 月	H28 2 月	H28 3 月
研修項目検討								
アンケート調査	←	→						
研修項目決定			←	→				
研修委託先折衝				←	→			
研修費・日程決定				←	→			
研修パンフ作成					←	→		
研修パンフ配布							←	→

▲（配布）

4) 拡大委員会

【任務・所掌】 浜本副会長

- i) 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii) 会員脱会の防止
- iii) 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島
委員長: 若杉理事、副委員長: 内田理事、濱口理事

4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北
委員長: 小原理事、副委員長: 平手理事、荒川理事、松本理事

【H27 年度】(若杉委員長、小原委員長)

i) 基本方針

- ①会員の維持・増強は、協会活動の根幹をなすものであり、協会の力＝数の力である。行政等への提案等に対して協会会員数が重視され、重点課題の一つである。

ii) 事業計画

役員全員が勧誘を進める以前方式で、本年度も継続し実施する。

- ②今年度目標: 6 社(上期 3 社、下期 6 社)

iii) 実施計画

- ①毎回の役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望会社情報を報告し、情報を共有して、勧誘等を具体的に実施する。
- ②ポスター・リーフレットを新会員、脱退会員について最新情報の更新をする。

5) 交流委員会 : 浜本副会長所掌、委員長: 須藤理事

【任務・所掌】 協会内外との交流等に関する事項

- i) 会員相互の親睦と交流
- ii) ビジネス交流の促進 :
 ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施 (ビジネス紹介の機会提供)
- iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
- v) 海外との交流 → インド・ベトナム IT 企業視察
- vi) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vii) ANIA, JISAとの交流

【H27 年度】(須藤委員長)

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動して参ります。会員の協力を得ながら魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努めます。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会でその一翼を担っていく。

- i) 会員相互の親睦と交流
 会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事をとりもつ。
- ii) ビジネス交流の促進
 2月に1回のビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行ない会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。
- iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
 通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。
- iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
 県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- v) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
 県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- vi) ANIA, JISAとの交流
 平成27年9月10日(木)・11日(金)開催の第37回全情連大会(ANIA いしかわ大会)、石川県金沢市への参加を募る。
- vii) 海外との交流⇒シンガポール IT 企業視察